

ブラジルレアルについて

<追加利下げ、通貨安容認姿勢がレアルを下押し>

ブラジルレアルの下落が続いています。ブラジルは国内経済を支えるため、昨年8月以降金融緩和を継続しており、足元でも追加利下げに前向きな姿勢を示しています。また、1米ドル=2レアルに迫った今月14日には、マンテガ財務相が同国の景気にとって好ましいとして通貨安を容認する姿勢を示したことから、政府当局が更なるレアル安を容認するのではないかとの思惑が市場に広がりました。これを受けて15日には、レアルが終値で1米ドル=2レアル台と2009年以来の安値をつけ、その後も下落傾向となっています。市場にリスク回避的な動きが強まっていることも相場の地合いを悪化させています。

ブラジルレアルの5月22日の海外終値は、1米ドル=2.0907レアル(4月末比▲8.7%)、対円では1レアル=38.23円(同▲8.6%)程度となっています。

<為替プレミアム:概ね7~8%程度に低下>

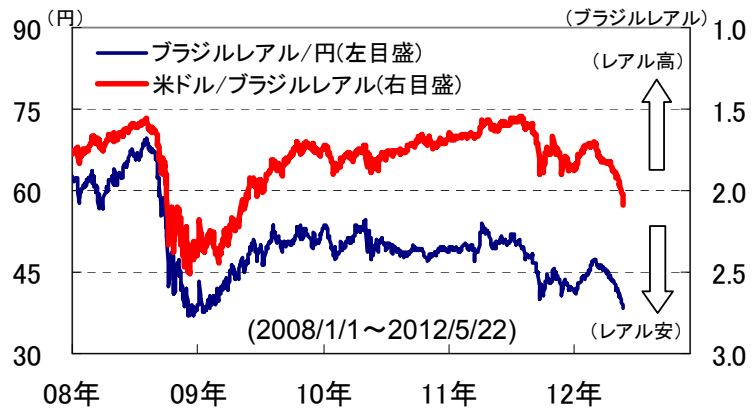
NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)から逆算されるブラジルレアル(対米ドル)の、いわゆる為替プレミアムは、概ね7~8%程度と低下傾向にあります。

<利下げを模索、レアルの上値重い>

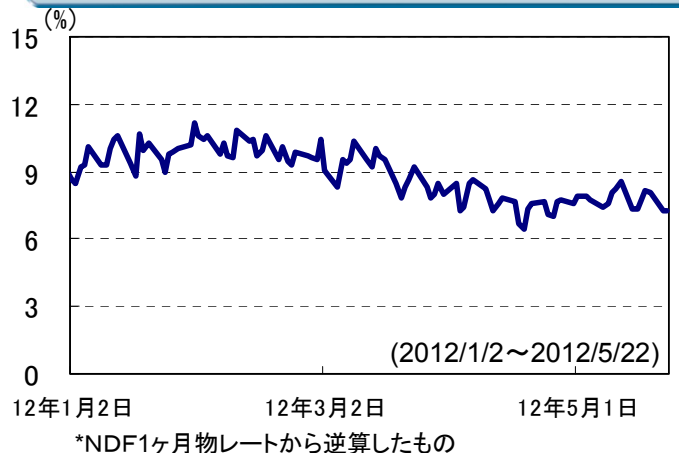
4月の金融政策委員会の議事録では、景気回復の足取りに懸念が示され、追加利下げに対して前向きな姿勢が示されました。

一方、4月消費者物価指数の上昇率は前年比+5.1%と小幅減速しましたが前月比では加速し、小売売上高にも回復の兆しが見られる中、中央銀行はインフレにも配慮しながらの難しい政策運営を迫られると見られます。追加利下げの可能性等から、レアルは当面上値の重い展開が予想されます。但し、中長期的には相対的な金利の高さや資源国通貨であることがレアルを下支えとと考えています。

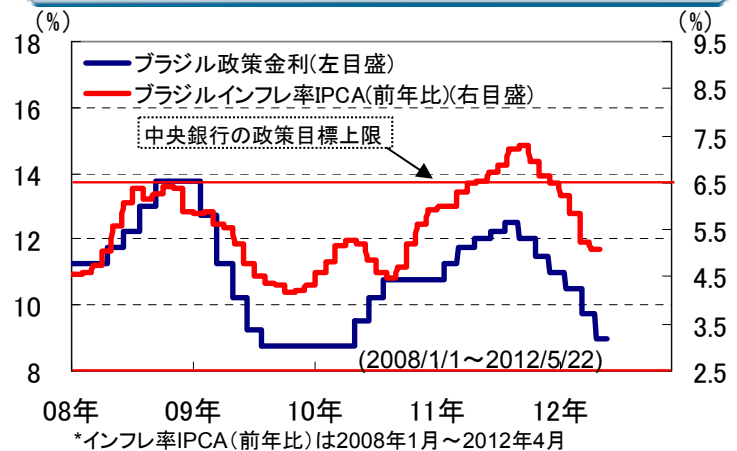
<ブラジルレアル為替の推移>



<ブラジルレアル対米ドル為替プレミアム*の推移>



<インフレ指標と政策金利の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会